

サイバー攻撃 企業の17.8%で経験あり

企業の被害が拡大

秋田県・サイバー攻撃に関する実態調査(2025 年)



本件照会先

森 晴朗(支店長)
帝国データバンク
秋田支店
018-833-4202(直通)

発表日

2025/08/04

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

過去にサイバー攻撃を受けたことが『ある』企業の割合は 17.8%だった。規模別では、「大企業」が 30.0%で最も多く、「中小企業」が 16.5%、うち「小規模企業」が 17.1%だった。最近では、大企業よりも対策が比較的手薄な中小企業の被害増加が顕著になっている。企業は、サイバー攻撃を他人事と捉えず、BCP の一環として対策を整備していくことが重要である。

※株式会社帝国データバンク秋田支店は、県内企業 194 社を対象に「サイバー攻撃」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間: 2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)

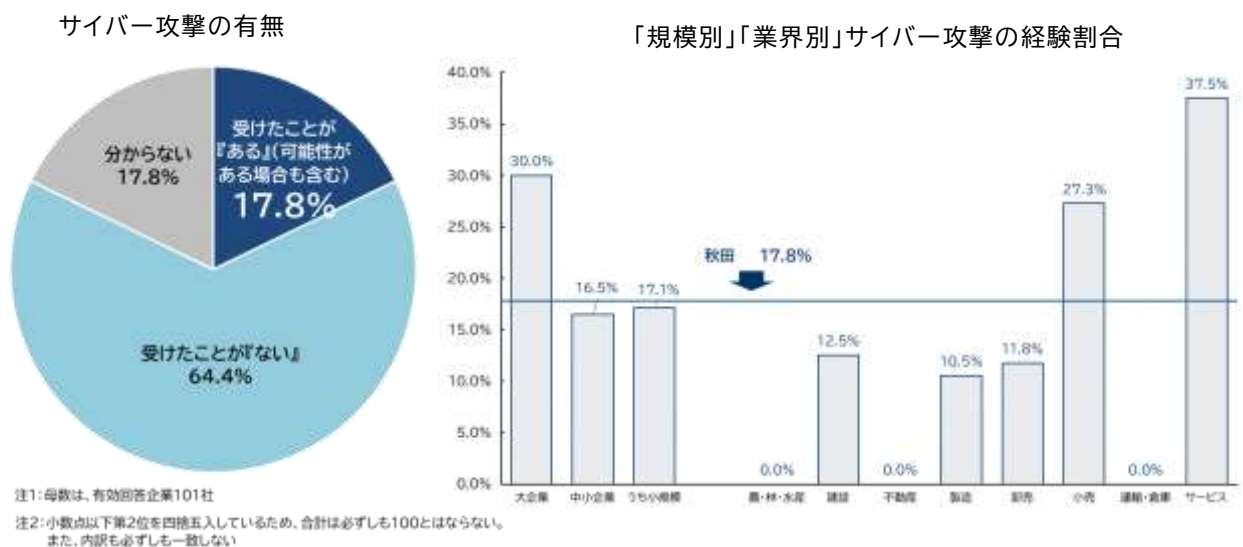
調査対象: 秋田県内 194 社、有効回答企業数は 101 社

サイバー攻撃、 企業の 17.8%で経験あり 大企業への攻撃目立つ

過去にサイバー攻撃を受けたことがあるか尋ねたところ、受けたことが『ある』（「1カ月以内に受けた（可能性がある場合も含む）」「3カ月以内に受けた（同）」「半年以内に受けた（同）」「1年以内に受けた（同）」「過去に受けたが、1年以内に受けていない」の合計）と回答した企業の割合は 17.8%だった。

他方、過去に受けたことが『ない』企業は 64.4%、『分からない』企業は 17.8%だった。

サイバー攻撃の有無と「規模別」「業界別」のサイバー攻撃の経験割合

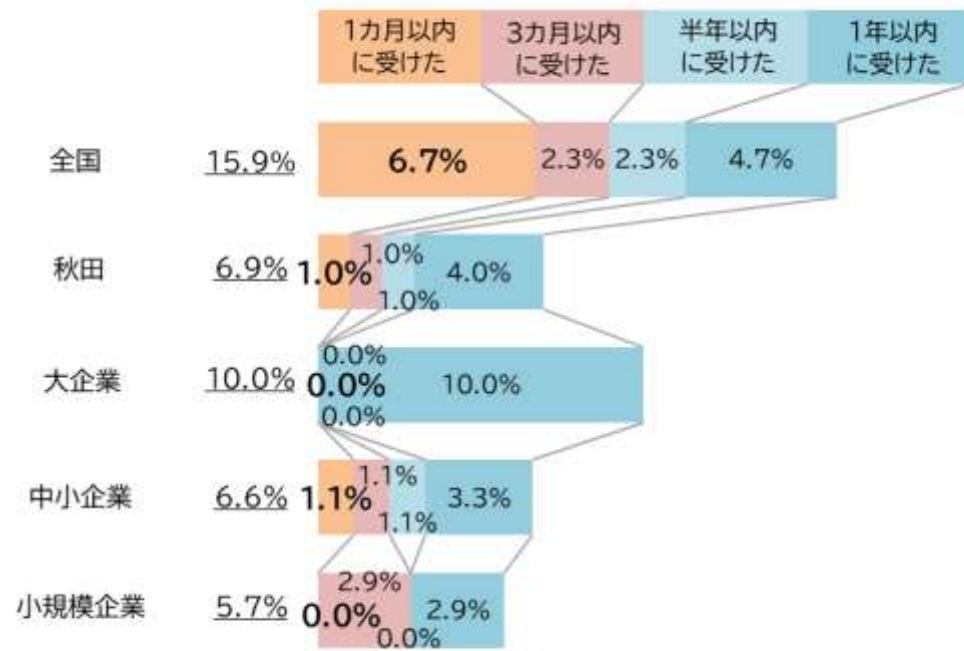


規模別では、「大企業」が 30.0%、「中小企業」が 16.5%、うち「小規模企業」が 17.1%となった。とりわけ、「大企業」のサイバー攻撃を受けている割合は、全体より 12.2 ポイント高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

また、サイバー攻撃を「1年以内に受けた（可能性がある場合も含む）」企業は全体の 6.9%で、うち「1カ月以内に受けた（可能性がある場合も含む）」企業は全体で 1.0%であった。足元では企業へのサイバー攻撃に対するリスクが急速に高まっている。

2025 年 3 月 13 日に警察庁が発表した「令和 6 年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」によると、2024 年の中小企業のランサムウェア被害件数は 2023 年より 37%増加した。また、この被害による事業への影響も長期化・高額化している。近年、ランサムウェアの攻撃が多様化しているなか、対策が比較的手薄な中小企業の被害増加が顕著になっている。企業は、サイバー攻撃を他人事と捉えず、BCP（事業継続計画）の一環として対策を整備していくことが重要である。

「規模別」1年以内のサイバー攻撃の経験割合



注1:母数は、有効回答企業のうち、全国1万645社、秋田101社、大企業10社、中小企業91社、小規模企業35社

注2:大企業、中小企業、小規模企業は、秋田の企業

注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳と合計は必ずしも一致しない

注4:いずれも可能性がある場合も含む

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,389社、有効回答企業1万645社、回答率40.3%)

(1)地域

北海道	469	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,172
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	774	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,681
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	843	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	716
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,182	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	373
北陸(新潟 富山 石川 福井)	525	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	910
		合 計	10,645

(2)業界(10業界51業種)

農・林・水産	113	小売	飲食料品小売業	156
金融	177		繊維・繊維製品・服飾品小売業	82
建設	1,581		医薬品・日用雑貨品小売業	64
不動産	431		家具類小売業	28
製造	飲食料品・飼料製造業		家電・情報機器小売業	64
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	131
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	289
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	68
	出版・印刷		その他の小売業	14
	化学品製造業	サービス	運輸・倉庫	424
	鉄鋼・非鉄・鋳業		飲食店	118
(2,454)	機械製造業		電気通信業	9
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	21
	輸送用機械・器具製造業		リース・賃貸業	88
	精密機械・医療機械・器具製造業		旅館・ホテル	90
	その他製造業		娯楽サービス	90
	飲食料品卸売業		放送業	21
卸売	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	(2,224)	メンテナンス・警備・検査業	287
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	115
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	497
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	85
	再生資源卸売業		専門サービス業	399
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	112
	機械・器具卸売業		教育サービス業	46
(2,308)	その他の卸売業		その他サービス業	246
		その他		37
		合 計		10,645

(3)規模

大企業	1,593	15.0%
中小企業	9,052	85.0%
(うち小規模企業)	(3,617)	(34.0%)
合 計	10,645	100.0%
(うち上場企業)	(204)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング